

牧之原市の給与・定員管理等について

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定により、市役所職員の給与や、勤務条件などの状況を公表します。

なお、ここに掲載している給与額などは、税金や各種保険料を差し引く前の額で、いわゆる手取り額ではありません。

1 任免及び人数に関する状況

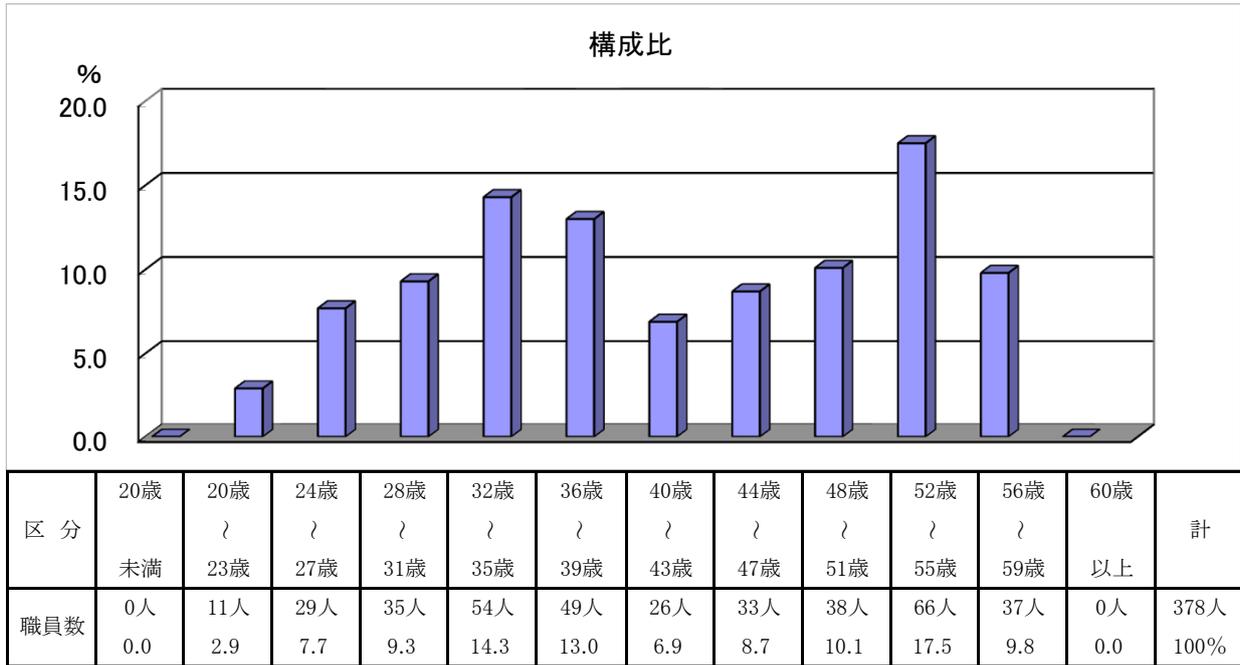
(1) 部門別職員数の状況

(平成22年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数(人)		対前年	主な増減理由
		平成21年度	平成22年度	増減数	
一般行政部門	議 会	4	4		
	総 務	71	67	△ 4	二庁舎間の窓口業務の合理化、兼務のため
	税 務	25	24	△ 1	退職者分等不補充のため
	民 生	109	108	△ 1	退職者分等不補充のため
	衛 生	37	34	△ 3	退職者分等不補充及び業務組織変更のため
	農林水産	17	16	△ 1	退職者分等不補充のため
	商 工	18	18	0	
	土 木	32	32	0	
	小 計	313	303	△ 10	
特別行政部門	教 育	49	44	△ 5	第24回国民文化祭しずおか2009終了による業務縮小のため
	小 計	49	44	△ 5	
会公 計営 部企 門業 等	水 道	9	9	0	
	国保、介護	24	23	△ 1	退職者分等不補充のため
	小 計	33	32	△ 1	
合計		395	379	△ 16	

(注) 職員数は教育長を含んでいます。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



(注) 職員数は教育長は含んでいません。

(3) 採用及び退職の状況（平成21、22年度）

区分 部門		採用 (人)	離職 (人)								合計
			退職					免職		失職	
			定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒		
一般	市長部局等	8	11	7	6						24
会計	教育関係	0	2	0	0						2
合計		8	13	7	6						26

(注)1 採用は、平成22年4月1日に採用した者の人数です。

2 退職は、平成21年度中に退職した者の人数です。

3 採用及び退職には、市と一部事務組合等間の異動者を含みます。

(4) 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成23年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
432	376	56	12.96%

※定員管理は市長・副市長を含まない。教育長は含む。

イ 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(平成23年4月1日以降は検討中)

計画期間		数値目標	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
始期	終期		人	人	%
平成17年4月1日	平成22年4月1日	24人の純減	379	53	12.27%

2 給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人件費率 B/A
21年度	人 49,486	千円 19,302,616	千円 3,085,456	% 16.0%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

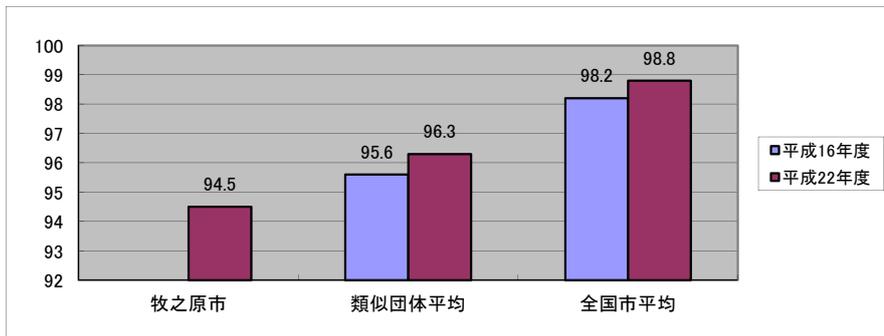
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 369	千円 1,370,790	千円 197,010	千円 507,835	千円 2,075,635	千円 5,625

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。
 3 水道課に所属の職員は、職員数に含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区 分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
(旧) 榛原町	95.2	91.6	93.0	(牧之原市)	(牧之原市)	(牧之原市)	(牧之原市)	(牧之原市)
(旧) 相良町	93.5	92.6	92.2	92.7	93.6	94.6	95.1	94.5

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。



(4) 平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
牧之原市	歳 42.8	円 323,300	円 374,922	円 356,039
静岡県	42.8	350,573	443,955	386,226
国	41.9	325,579	-	395,666
類似団体	43.3	327,906	374,248	352,886

技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給料月額 (国ベース)	対応する民間 の類以職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
牧之原市	歳 50.5	人 19	円 258,500	円 275,037	円 260,711	円 -	歳 -	円 -	-
学校給食		0	-	-	-	調理士			-
その他	50.5	19	258,500	275,037	260,711	-	-	-	-
静岡県	51.8	314	342,730	388,415	367,516	-	-	-	-
国	49.3	3955	284,514	322,291	-	-	-	-	-
類似団体	48.8	-	299,737	320,499	310,712	-	-	-	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

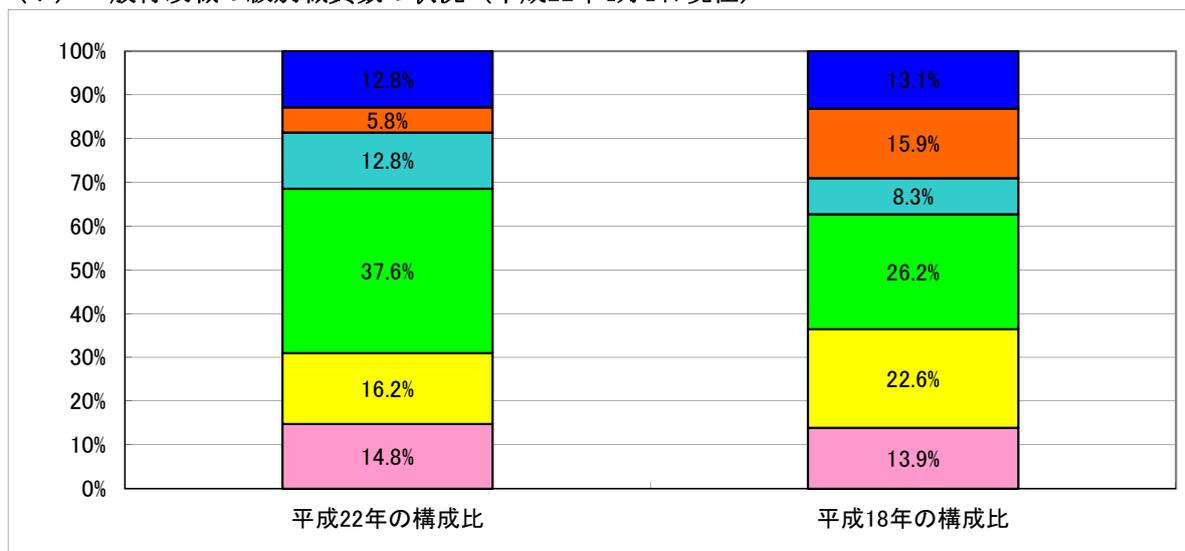
(5) 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分		牧之原市	静岡県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円

(6) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	279,400 円	318,300 円	365,100 円
	高 校 卒	226,900 円	287,000 円	301,700 円
技能労務職	高 校 卒	203,600 円	216,300 円	232,200 円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）



- (注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(8) 期末手当・勤勉手当（平成23年4月1日現在）

区分	牧之原市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225カ月	0.675カ月	1.90カ月	1.25カ月	0.70カ月	1.95カ月
12月期	1.375カ月	0.675カ月	2.05カ月	1.35カ月	0.65カ月	2.00カ月
計	2.60カ月	1.35カ月	3.95カ月	2.60カ月	1.35カ月	3.95カ月

(注)職制上の段階、職務の級等による加算措置あり

(9) 退職手当（平成22年4月1日現在）

区 分	牧之原市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 カ月	30.55 カ月	23.5 カ月	30.55 カ月
勤続25年	33.5 カ月	41.34 カ月	33.5 カ月	41.34 カ月
勤続35年	47.5 カ月	59.28 カ月	47.5 カ月	59.28 カ月
最高限度	59.28 カ月	59.28 カ月	59.28 カ月	59.28 カ月
1人当たり平均支給額	1,350 千円	26,031 千円	—	—

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(10) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		1,815 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		43,200 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		11.1 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	患者の予防救治・附着物件の処理作業	1回 300円
保育業務手当	主任保育士・保育士	保育業務	2級以上の保育士 月額4,000円 1級の保育士 月額2,000円
行路死病人保護収容手当	行路死病人の保護収容に従事した職員	病人の保護収容作業に従事した時	1件 500円
		死体の収容作業に従事した時	1件 2,000円

(11) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	51,271 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	177 千円

(12) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 6,500円	同じ	35,909 千円	217,632 円
住居手当	●借家・借間 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円) ×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円	同じ	12,585 千円	220,796 円
通勤手当	●交通機関等利用者 運賃等相当額55,000円以下 の場合、運賃等相当額 ●自動車等利用者 片道05km未満 02,000円 片道10km未満 04,100円 片道15km未満 06,500円 片道20km未満 08,900円 片道25km未満 11,300円 片道30km未満 13,700円 片道35km未満 16,100円 片道40km未満 18,500円 片道45km未満 20,900円 片道5	同じ	17,689 千円	30,711 円
管理職手当	●理事及び部長 77,400円 ●参事 41,600円 ただし、室長の職を兼ねる場合 72,700円 ●副参事・総括主幹・園長 41,600円 ただし、室長の職を兼ねる場合 66,400円 ●主幹 27,700円 ただし、室長の職を兼ねる場合 66,400円	-	56,782 千円	48,497 円
宿日直手当	1回につき5,100円	-	2,509 千円	11,836 円
児童手当	3歳未満の児童 10,000円 3歳以上の児童 第1子、第2子 5,000円 第3子以降 10,000円 ※全て月額	同じ	9,175 千円	96,579 円

(13) 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給料月額等		期末手当支給割合	
給料	市長	648,000	円	6月分	2.1 カ月
	副市長	544,000	円	12月分	2.3 カ月
報酬	議長	360,000	円	6月分	1.6 カ月
	副議長	290,000	円	12月分	1.55 カ月
	議員	270,000	円	計	3.15 カ月

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況

勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8時15分	17時00分	12時00分～13時00分

(2) 年次有給休暇の使用状況（平成22年実績）

区 分	一人当たり平均使用日数
市長部局等	9.3日
教育委員会	10.5日
全 体	9.4日

(注) 平均日数は、1月から12月までの取得日を職員数で除したものである。

年次有給休暇は1年に最高20日を付与、前年からの繰り越しを含めると最高40日間となる。

(3) 特別休暇等の状況（平成22年4月1日現在）

特別休暇等の取得要件
<ul style="list-style-type: none"> ・公務上又は通勤による負傷・疾病 ・結核性疾患 ・上記以外の負傷又は疾病（医師の証明書に基づく） ・職員が選挙権その他公民としての権利を行使する場合 ・職員が裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合 ・職員が骨髄移植のため骨髄液を提供する場合 ・職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会貢献する活動を行う場合 ・職員が結婚する場合 ・産前、産後 ・親族が死亡した場合 ・夏季休暇 など

(注) 取得要件は、職員の勤務時間、休暇等に関する条例、規則により定められています。

(4) 育児休業及び部分休業の取得者数（平成22年度）

区 分		育児休業（人）	部分休業（人）
市長部局等	男性	- 人	- 人
	女性	11 人	2 人
教育委員会	男性	- 人	- 人
	女性	1 人	- 人
合 計	男性	- 人	- 人
	女性	12 人	2 人

(注) 22年度に新たに育児休業又は、部分休業を取得した人数です。

4 研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の概要等（平成21年度）

区分	研修内容	受講者
階層別研修	新規採用予定者研修	15人
	新規採用職員研修	7人
	新規採用職員フォローアップ研修	6人
	一般職員研修（採用5年次程度）	6人
	中堅職員研修（採用10年次程度）	5人
	新任監督者研修（4級昇格者）	8人
	監督者研修（5級昇格者）	8人
専門研修	政策形成技法習得講座	1人
	行政マーケティング技法講座	1人
	戦略的発想力開発講座	2人
	行政の危機管理講座	2人
	部下支援型管理者養成講座	2人
	ワークショップ講座	2人
	ヒューマンスキル講座（基礎編）	3人
	ヒューマンスキル講座（応用編）	3人
	ヒューマンスキル講座（リーダー編）	3人
	段取り力講座	4人
	ファシリテーション講座	5人
	クレーム対応講座	4人
	情報処理と文書化技術講座	2人
	社会調査法講座	1人
	管理監督者のためのコーチング	4人
創造力・発想力強化講座	2人	
広域研修	地方自治法研修	5人
	地方公務員研修	3人
	民法研修	4人
	行政法研修	1人
	行政訴訟研修	1人
	法制執務講座（初級）	3人
	法制執務講座（中級）	3人
	OJT基本研修	3人
合 計		97人
独自研修	メンタルヘルス研修	93人
	主任職研修	31人
	主事職研修	47人
	御前崎市、牧之原市2市課長研修	17人

(2) 勤務成績の評定の概要（平成22年度）

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施した。
ただし、定期昇給、勤勉手当への反映は実施していない。

5 福祉及び利益の保護の状況

(1) 定期健康診断の実施状況（平成22年度）

区 分		市長部局等	教育委員会	合 計
基本検診	対象人員	485人	74人	559人
	受診人員	444人	71人	515人
	受診率	92%	96%	92%
胸部 ^{エックス} 線検診	対象人員	485人	74人	559人
	受診人員	427人	71人	498人
	受診率	88%	96%	89%
胃部 ^{エックス} 線検診	対象人員	196人	15人	211人
	受診人員	130人	6人	136人
	受診率	66%	40%	64%

(注) 受診人数は、嘱託職員などを含みます。また、他機関等実施者は含みません。

(2) 公務災害等の認定状況等（平成22年度）

区 分		市長部局等	教育委員会	合 計
認定	公務災害	1	—	1
	通勤災害	3	—	3
	計（件）	4	—	4

(3) その他主な福利厚生事業の概要（平成22年度）

概 要
<p>○共済組合事業に参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防セミナー ・メンタルヘルスセミナー ・人間ドック受診助成助成 ・スポーツ教室 ・ライフプラン講座 <p>○団体生命共済事業 職員の生命共済事業とし弔慰金制度に加入</p> <p>○被服貸与 勤務条件や業務の効率化を図るため作業服などを貸与</p> <p>○御前崎市、菊川市、牧之原市3市職員交流野球大会の開催 開催日：平成22年5月22日（土） 開催場所：菊川運動公園野球場</p> <p>○御前崎市、菊川市、牧之原市3市職員交流バレーボール大会の開催 開催日：平成22年11月6日（土） 開催場所：菊川市民総合体育館</p>

6 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
21年度	千円 1,584,139	千円 -38,629	千円 74,899	4.73%

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	9	千円 38,195	千円 7,564	千円 14,959	千円 60,718	千円 6,746

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
牧之原市	41.6 歳	315,855 円	361,249 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（平成23年4月1日現在）

区分	牧之原市		
	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225 カ月	0.675 カ月	1.9 カ月
12月期	1.375 カ月	0.675 カ月	2.05 カ月
計	2.6 カ月	1.35 カ月	3.95 カ月

(注) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり

ウ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	1,866 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	207 千円

エ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	845 千円	93,889 円
住居手当	0 千円	0 円
通勤手当	433 千円	48,111 円
管理職手当	2,199 千円	244,333 円